

この10年を振り返って

一般財団法人北海道森林整備公社
理事長 佐藤 卓也

日頃から、自治体や国の機関、関係企業の皆様には、公社の事業推進と運営にご理解とご協力をいただき、深く感謝を申し上げます。

公社は、今年、昭和60年9月の設立から40周年の節目の年を迎えました。30周年に当たる平成27年以降の10年間は、概ね計画どおり事業を推進し、健全な運営が続いています。皆様のお力添えの下で、公社の安定的な経営が維持されていることに、改めてお礼申し上げます。

さて、平成27年から令和6年までの10年間を振り返ってみたいと思います。

まず、分収育林事業については、契約満了に伴い、トドマツとスギ合計で22箇所の分収育林地の立木販売を行ったところです。分収育林地は全部で60箇所設定してきましたが、令和8年度までの契約となっている1箇所を残すのみとなっています。需要の低迷などでスギは分収額が低くなった一方で、トドマツはウッドショックの影響などもあり、想定を超える分収額が確保された箇所もありました。公社事業の柱の一つである分収育林事業は、木材価格が低迷し、先が見通せない状況にあることなどから、来年度で終了する予定であり、今後は新たな事業の構築や既存事業の充実・強化など、様々な観点で検討を進める必要があると考えています。

次に、森林管理等受託事業のうち、森林管理事業は、事業量の減少に歯止めがかかり、令和4年度以降は増加傾向となっています。

また、調査測量事業は、道から受託する公社の中核事業であり、事業量の確保に努めているところですが、人工林資源が充実する一方で近年は調査量が減少しています。人件費等の高騰で一定の受託額が確保されていますが、道有林の伐採、販売、植栽などの事業量が減少していることから、当面はこうした傾向が続くものと考えています。引き続き人材の育成と確保を図りながら、道が検討を進めている調査業務の効率化や、資源、路網状況などの事前把握などに対応し、収益性の向上を図ることが今後の課題となっています。

森林評価等事業については、従来から受注している送電線支障木の調査に加え、近年は再生可能エネルギー利用の推進に伴う風力発電用地の立木調査業務が増えており、令和6年度は過去最高の受注額となりました。調査測量事業の実施状況なども考慮しながら、受注の確保に努める考えです。

また、保安林の解除・申請業務はほぼ横ばいの事業量で推移していますが、道や国からの受注は減少し、風力発電や道路整備などを担う企業からの受注が大部分を占める状況となっています。今後は、企業の発注動向等に対応した業務体制を検討する必要があります。

さらに、森林整備事業については、森林環境譲与税などを活用した市町村からの調査業務の受注が増加

しています。道有林の調査業務量が減少傾向にある中で、市町村有林を対象とした事業は、全道での森林づくりへの貢献につながることから、引き続き事業の拡大を図ることとしています。

森林保全等事業については、道や関係企業と連携して取り組んでいます。特に殺そ剤については、工場建物の老朽化等により、平成30年度から製造や保管、配送業務を委託して実施していますが、近年、原材料費や燃料、人件費等の高騰で製造委託費が高騰しており、製造コストの一層の縮減、製造施設の更新などが課題となっています。ドローンの活用など道が実証に取り組んでいる散布方法の見直しなどを踏まえ、今後の製造・販売のあり方を検討することが必要です。

森林保全等事業のうち、森林樹木診断業務については、札幌市等からの委託を受けて事業を実施しています。近年、街路樹が倒れ、被害が発生する事例が全国で発生しており、札幌市においても発注量が当面維持され、増加も想定されることから、樹木医会などとの連携・協力体制の強化を検討しているところです。

最後に道民の森管理事業については、平成26年度以降も道から第3期の指定管理者に選定され、第4期(H30～R3)、第5期(R4～R8)と継続して指定管理業務に携わっているところです。道民の森は、平成2年の開園から35年が経過し、施設の老朽化が進み維持管理や修繕費用が増加傾向にあること、利用者が道の活用方針に掲げる目標に届かず、利用収入が伸び悩んでいることなどから、令和元年度以降の収支は赤字となっています。特に新型コロナウイルスの感染拡大により、令和3年の来園者数は平成27年度の半数を下回る約7万3千人と大きく落ち込みました。感染収束後も利用者数はコロナ禍以前の水準まで回復せず、減少傾向が続いています。

道では、道民の森活用方針の見直しを進めており、利用者ニーズに沿ったサービスの提供、多様な財源を活用した施設の修繕、SNS等による効果的な発信などの具体的な対策を検討しています。公社としても道の指導・助言を受け、市町村、民間企業等を対象とした利用者数の増加に向けたPRや、コストの縮減、計画的な施設の修繕などに取り組む考えです。

公社としては、次の10年に向けて、引き続き収益事業の着実な推進と公益事業の充実強化を図り、経営の安定化に努めるとともに、北海道の森林づくりに貢献できるよう取り組んでまいります。関係機関、企業の皆様には引き続きご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

令和7年8月吉日

森と未来

一般財団法人 北海道森林整備公社 40周年記念誌

●この10年を振り返って

1 事業実施状況

(1) 概要	1
(2) 事業実績	8

2 経営状況

(1) 概要	24
(2) 課題	24
(3) 年度別正味財産増減計算書	25
(4) 年度別貸借対照表	26

3 組織、理事会・評議員会等

(1) 組織・機構図	28
(2) 組織の変遷	29
(3) 理事会の開催状況	30
(4) 評議員会の開催状況	34
(5) 監事監査の実施状況	36

4 役職員名簿

(1) 常勤役員・職員数の推移	37
(2) 現役員	38
(3) 現評議員	38
(4) 現職員	39
(5) 歴代役員	41
(6) 歴代評議員	42
(7) 歴代職員	43

